



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home/index.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	82,610	1.9	1,142	18.9	1,143	11.4	981	48.4
29年6月期第3四半期	81,105	4.5	960	79.6	1,026	91.6	661	121.7

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 1,095百万円(59.8%) 29年6月期第3四半期 685百万円(126.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	174.98	—
29年6月期第3四半期	117.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	36,022	6,353	17.3
29年6月期	31,774	5,425	16.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 6,222百万円 29年6月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,377	0.6	1,100	5.3	1,109	△0.3	714	3.4	127.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	6,250,000株	29年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	639,347株	29年6月期	639,332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	5,610,659株	29年6月期3Q	5,610,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は826億10百万円(前年同期比 1.9%増)、連結経常利益は11億43百万円(前年同期比 11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億81百万円(前年同期比 48.4%増)となりました

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、行政主導による医療費抑制という市場環境にありながらも堅調に推移し前年同期比105.2%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、高知県、鳥取県の新規開拓により引き続きシェアを拡大しました。また既存地域の得意先において外科関連手術件数の増加や糖尿病領域の売上拡大などもあり、全体的にシェアを伸ばしました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.4%となりました。

整形外科消耗品は、上半期の関西地域を中心とした新規獲得と、全エリアの関節手術症例と外傷手術症例の増加、脊椎手術領域における手術単価増加により引き続き売上が拡大しました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比108.8%となりました。

循環器消耗品は、心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落傾向が継続していますが、主要顧客である循環器内科を中心として、新製品や新技術の導入支援によるシェア拡大を継続しています。特にカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は、第1四半期の新製品上市効果もあり、前年同期比で115.0%と引き続き拡大しています。また心臓血管外科に対する営業活動の強化により、新たな成長分野の開拓にも踏み出しました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比103.8%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティ(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)更新などの大型案件や、少額備品の販売が順調に推移しましたが、前年の大型特需の影響により売上高は前年同期比92.9%となりました。また、グループ内企業(株)エクソーラメディカルによる医療用シミュレータロボットの国内総販売元としての活動は、業績への貢献は僅かながら、第3四半期より実績化が始まりました。

以上のような活動に加え、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めました

その結果、医療器材事業は、売上高736億5百万円(前年同期比 1.5%増)、営業利益11億94百万円(前年同期比 23.8%増)となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、昨年新規に契約した施設が順調に稼働していることに加え、既存契約施設での手術件数が増加しました。しかしながら人員確保に要する経費が嵩んだり、運用コストの低減を狙って新たに開設した物流拠点のイニシャルコストが発生しました。

その結果、SPD事業は、売上高122億52百万円(前年同期比 6.1%増)、営業利益52百万円(前年同期比 37.2%減)となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、ベッドのレンタル先が順調に増加しました。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では、前年同期比118.6%と着実に業績を伸ばさせることに成功し、その結果レンタルの売上高は前年同期比108.5%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高15億4百万円(前年同期比 7.4%増)、営業利益68百万円(前年同期比 1.7%増)となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失16百万円（前年同期 営業損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は360億22百万円となり、前連結会計年度と比べ42億48百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億68百万円、受取手形及び売掛金が28億49百万円、商品が4億10百万円、有形固定資産が76百万円、無形固定資産が46百万円、投資その他の資産が2億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は296億69百万円となり、前連結会計年度と比べ、33億20百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億17百万円、電子記録債務が3億56百万円、短期借入金が5億25百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2億6百万円、長期借入金が1億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は63億53百万円となり、前連結会計年度と比べ、9億27百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により9億81百万円、退職給付に係る調整累計額により1億22百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.7ポイント増加し、17.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、平成29年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	2,789,109
受取手形及び売掛金	17,992,685	20,842,314
電子記録債権	722,278	768,345
商品	4,331,432	4,741,538
その他	949,384	899,812
流動資産合計	26,215,978	30,041,121
固定資産		
有形固定資産	3,668,023	3,744,465
無形固定資産		
その他	212,801	259,551
無形固定資産合計	212,801	259,551
投資その他の資産	1,678,024	1,977,861
固定資産合計	5,558,848	5,981,877
資産合計	31,774,827	36,022,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	18,892,112
電子記録債務	4,914,842	5,271,093
短期借入金	1,535,004	2,060,004
未払法人税等	403,550	197,050
賞与引当金	32,871	67,742
その他	1,379,456	1,213,847
流動負債合計	24,440,333	27,701,850
固定負債		
長期借入金	546,632	385,379
役員退職慰労引当金	684,612	720,540
退職給付に係る負債	356,883	398,285
その他	320,540	463,676
固定負債合計	1,908,668	1,967,882
負債合計	26,349,002	29,669,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,833,837
自己株式	△834,339	△834,363
株主資本合計	5,140,783	5,954,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	161,093
退職給付に係る調整累計額	△14,838	107,467
その他の包括利益累計額合計	148,808	268,560
非支配株主持分	136,232	130,527
純資産合計	5,425,824	6,353,266
負債純資産合計	31,774,827	36,022,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	81,105,460	82,610,285
売上原価	72,832,281	74,201,804
売上総利益	8,273,179	8,408,480
販売費及び一般管理費	7,313,003	7,266,380
営業利益	960,176	1,142,099
営業外収益		
受取利息	431	260
受取配当金	1,820	1,623
受取保険金	16,560	450
保険解約返戻金	48,783	—
受取手数料	6,008	6,335
売電収入	6,931	6,862
その他	17,211	18,336
営業外収益合計	97,748	33,869
営業外費用		
支払利息	17,339	15,083
売電費用	7,251	6,429
その他	6,955	10,609
営業外費用合計	31,545	32,122
経常利益	1,026,379	1,143,847
特別利益		
投資有価証券売却益	7,638	46,014
有形固定資産売却益	734	4,725
受取補償金	10,021	1,113
退職給付制度終了益	—	106,002
特別利益合計	18,394	157,855
特別損失		
有形固定資産売却損	—	8,920
有形固定資産除却損	751	2,143
特別損失合計	751	11,063
税金等調整前四半期純利益	1,044,022	1,290,639
法人税、住民税及び事業税	370,849	338,547
法人税等調整額	17,551	△23,940
法人税等合計	388,401	314,606
四半期純利益	655,621	976,032
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,812	△5,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,434	981,737

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	655,621	976,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,186	△2,553
退職給付に係る調整額	16,951	122,305
その他の包括利益合計	30,137	119,752
四半期包括利益	685,758	1,095,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691,571	1,101,490
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,812	△5,704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,254,976	11,452,917	1,397,567	—	81,105,460	—	81,105,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229,156	95,018	2,985	—	4,327,161	△4,327,161	—
計	72,484,132	11,547,936	1,400,552	—	85,432,621	△4,327,161	81,105,460
セグメント利益又は 損失(△)	965,138	84,217	67,700	△13,665	1,103,391	△143,215	960,176

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,215千円には、セグメント間取引消去11,277千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△154,492千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,948,398	12,158,541	1,503,345	—	82,610,285	—	82,610,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,657,569	93,807	1,081	—	4,752,458	△4,752,458	—
計	73,605,967	12,252,348	1,504,426	—	87,362,743	△4,752,458	82,610,285
セグメント利益又は 損失(△)	1,194,531	52,851	68,852	△16,136	1,300,098	△157,999	1,142,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△157,999千円には、セグメント間取引消去10,747千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△168,746千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。